



3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,200	10.1	505	5.7	495	6.4	330	7.3	80.12

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年6月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	4,119,000株	2019年6月期	4,040,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	—株	2019年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	4,079,164株	2019年6月期	4,040,000株

（注）当社は、2019年7月10日付けで普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中通商問題の影響による輸出や生産活動の停滞が続く中、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。先行きについても、緊急事態宣言の解除に伴い個人消費に持ち直しの動きはみられるものの、依然として新型コロナウイルスの感染拡大による厳しい状況が続くことが見込まれます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、移動制限など事業活動にさまざまな制約が加わり、受注獲得までの商談期間が従来より延びてはいるものの、顧客需要は底堅く推移しており、部品の調達も大きな支障なくできてきていることから、当社業績への影響は比較的軽微でありました。

当社が属するコンピューティング業界においては、引き続きクラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理などの技術革新の進展などを背景に、民間企業、大学等公的機関の研究開発部門における一定の設備投資需要は期待されるものの、内外経済の下振れによる設備投資需要の落ち込みの影響が懸念されます。

このような環境において当社は、経営理念である「人とコンピューティングの力で世界平和に貢献する」のもと、科学技術計算用コンピュータ事業(以下 HPC事業)及び産業用コンピュータ事業(以下 CTO事業)の収益拡大に取り組んでおります。

科学技術計算用コンピュータを展開しているHPC事業は、従来の大学研究室や公的研究機関からの受注を確保しつつ、民間企業の研究所・R&Dセンターなどで実施されている大規模・高精度な科学技術計算向け高性能計算機の拡販を強化し、受注に繋げております。

産業用組込コンピュータを展開しているCTO事業は、半導体検査装置、医療装置、アミューズメント機器向け既存顧客の受注継続に努めるほか、画像処理、ディープラーニング、スマートファクトリーなどを戦略分野と定め、展示会への積極出展などを通じ新規顧客の獲得に注力しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、4,725,289千円(前期比12.4%減)、営業利益477,732千円(前期比29.3%増)、経常利益465,396千円(前期比26.8%増)、当期純利益307,426千円(前期比40.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① HPC事業

科学技術計算用高性能計算機に関するソリューション販売は、大学研究室など公的機関や、ディープラーニング、ビッグデータ処理、及び自動運転分野等に設備投資を行っている民間企業へ好調に推移しておりましたが、比較的採算の良い案件を重視した影響で、前年に計上した液浸サーバーシステムの大口販売による減少を吸収するにはいたりませんでした。但し、低粗利の大口販売がなくなった一方、採算の良い案件が増加したことで利益率が改善し、セグメント利益は増加となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は3,198,287千円(前期比15.5%減)、セグメント利益は298,699千円(前期比41.3%増)となりました。

#### ② CTO事業

半導体検査装置、アミューズメント機器向けなどの継続顧客に対する売上は堅調に推移しましたが、前年に計上したディープラーニング分野におけるデータサイエンティスト向けワークステーションの大口販売による減少を吸収するにはいたりませんでした。但し、新規顧客に比べ利益率が安定している継続顧客の割合が相対的に高まったことで利益率が改善し、セグメント利益は増加となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は1,527,002千円(前期比5.1%減)、セグメント利益は179,032千円(前期比13.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は2,424,360千円となり、前事業年度末と比べ370,845千円増加いたしました。これは主にたな卸資産が190,347千円、前渡金が57,210千円減少したものの、現金及び預金が461,122千円、売掛金が165,040千円増加したことによるものであります。固定資産は229,844千円となり、前事業年度末と比べ6,287千円増加いたしました。これは主に機械及び装置が8,412千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は2,654,205千円となり、前事業年度末に比べ377,132千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は1,144,561千円となり、前事業年度末と比べ49,350千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が39,110千円、買掛金が26,689千円、賞与引当金が20,459千円、未払法人税等が19,908千円、未払金が15,478千円、未払費用が14,520千円、役員賞与引当金が12,089千円減少したものの、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。固定負債は54,313千円となり、前事業年度末と比べ74,084千円減少いたしました。これは長期借入金が74,084千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は1,198,874千円となり、前事業年度末に比べ24,733千円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,455,331千円となり、前事業年度末と比べ401,866千円増加いたしました。これは主に公募増資に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ45,770千円増加した他、当期純利益307,426千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当期純利益が465,037千円となったこと等により、前事業年度末に比べ461,122千円増加し、1,399,459千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が465,037千円となったこと等により341,513千円の収入となったものの、売上債権の増加による支出170,531千円等により前事業年度に比べ195,428千円減少しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出58,119千円等により61,455千円の支出となり、前事業年度に比べ13,683千円減少しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入200,000千円、株式の発行による収入91,540千円等により181,246千円の収入となり、前事業年度に比べ307,635千円増加しました。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の長期化に加え、米中関係の悪化による世界経済への影響懸念もあり、国内外の経済の動向は極めて不透明な状況にあります。

当社が属するコンピューティング業界においても、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理など技術革新の進展に伴い、民間企業や大学等公的機関の研究開発部門における中長期的な研究開発及び設備投資の拡大を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染拡大による企業活動停滞に伴う意思決定の遅れや、景況感悪化に伴う投資意欲減退も懸念され、今後の事業活動への影響を見通すことは困難な状況であります。

先行き不透明な新型コロナウイルス感染拡大のもとではございますが、HPC事業では計算化学に特化したクラウドサービスの提供、計算化学分野のソフトウェア開発、販売の強化、及びシステム販売における新しいシステムインテグレーション導入による差別化など、CTO事業では画像処理分野等の戦略分野における新たな付加価値の提供など、業績の向上を図ってまいります。

2021年6月期の業績予想は以下の通りとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による投資意欲減退が第2四半期まで影響する前提のもとに作成しております。なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期によって、業績予想も変動する可能性がございます。

(業績見通し)

売上高	5,200百万円	(前期比 10.1%増)
営業利益	505百万円	(前期比 5.7%増)
経常利益	495百万円	(前期比 6.4%増)
当期純利益	330百万円	(前期比 7.3%増)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,336	1,399,459
受取手形	28,334	—
売掛金	302,632	467,672
電子記録債権	127,462	161,288
製品	33,695	3,919
仕掛品	164,375	82,345
原材料及び貯蔵品	269,982	207,995
未着品	45,674	29,118
前渡金	81,129	23,919
前払費用	29,583	30,982
その他	32,309	17,658
流動資産合計	2,053,515	2,424,360
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,233	41,659
機械及び装置（純額）	32,046	40,459
車両運搬具（純額）	672	366
工具、器具及び備品（純額）	4,891	3,375
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	91,542	100,559
無形固定資産		
ソフトウェア	48,570	37,376
無形固定資産合計	48,570	37,376
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	330	151
繰延税金資産	72,742	78,560
その他	10,360	13,187
投資その他の資産合計	83,444	91,909
固定資産合計	223,557	229,844
資産合計	2,277,072	2,654,205

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	847	2,951
買掛金	132,037	105,347
短期借入金	350,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	113,194	74,084
未払金	42,764	27,286
未払費用	39,853	25,332
未払法人税等	108,234	88,325
前受金	85,029	83,609
預り金	5,669	6,010
賞与引当金	93,067	72,608
役員賞与引当金	31,327	19,238
製品保証引当金	18,279	25,886
その他	74,906	63,880
流動負債合計	1,095,210	1,144,561
固定負債		
長期借入金	128,397	54,313
固定負債合計	128,397	54,313
負債合計	1,223,607	1,198,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,000	200,220
資本剰余金		
資本準備金	150,000	197,220
その他資本剰余金	101,000	101,000
資本剰余金合計	251,000	298,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	648,125	955,552
利益剰余金合計	648,125	955,552
株主資本合計	1,052,125	1,453,992
新株予約権	1,339	1,339
純資産合計	1,053,464	1,455,331
負債純資産合計	2,277,072	2,654,205

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,395,799	4,725,289
売上原価	3,997,860	3,174,706
売上総利益	1,397,939	1,550,583
販売費及び一般管理費	1,028,415	1,072,850
営業利益	369,524	477,732
営業外収益		
受取利息	46	37
為替差益	—	534
保険配当金	483	387
受取地代家賃	305	—
業務受託料	1,500	750
受取補償金	400	—
その他	357	298
営業外収益合計	3,094	2,007
営業外費用		
支払利息	4,940	2,995
為替差損	626	—
株式公開費用	—	11,316
その他	19	32
営業外費用合計	5,586	14,343
経常利益	367,032	465,396
特別利益		
固定資産売却益	313	310
特別利益合計	313	310
特別損失		
固定資産除却損	0	669
特別損失合計	0	669
税引前当期純利益	367,346	465,037
法人税、住民税及び事業税	166,489	163,428
法人税等調整額	△18,632	△5,817
法人税等合計	147,856	157,610
当期純利益	219,489	307,426

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,848,403	98.2	2,997,283	97.4
II 労務費		42,970	1.1	49,470	1.6
III 経費	※1	25,899	0.7	30,812	1.0
当期総製造費用		3,917,274	100.0	3,077,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		168,638		164,375	
合計		4,085,913		3,241,941	
期末仕掛品たな卸高		164,375		82,345	
他勘定振替高	※2	34,221		37,360	
当期製品製造原価	※3	3,887,316		3,122,235	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
派遣人員費用	11,081	13,840
水道光熱費	2,949	2,969
減価償却費	1,513	1,432

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	32,821	36,345
消耗品費	1,400	1,015
計	34,221	37,360

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	3,887,316	3,122,235
期首製品たな卸高	96,588	33,695
合計	3,983,905	3,155,930
期末製品たな卸高	33,695	3,919
製品売上原価	3,950,209	3,152,010
その他原価 ※4	47,650	22,695
売上原価	3,997,860	3,174,706

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※4 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	44,048	8,807

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	153,000	150,000	101,000	251,000
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	153,000	150,000	101,000	251,000

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	428,636	428,636	832,636	—	832,636
当期変動額					
当期純利益	219,489	219,489	219,489		219,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,339	1,339
当期変動額合計	219,489	219,489	219,489	1,339	220,828
当期末残高	648,125	648,125	1,052,125	1,339	1,053,464

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	153,000	150,000	101,000	251,000
当期変動額				
新株の発行	45,770	45,770		45,770
新株の発行(新株予約権の行使)	1,450	1,450		1,450
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	47,220	47,220	—	47,220
当期末残高	200,220	197,220	101,000	298,220

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	648,125	648,125	1,052,125	1,339	1,053,464
当期変動額					
新株の発行			91,540		91,540
新株の発行(新株予約権の行使)			2,900		2,900
当期純利益	307,426	307,426	307,426		307,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	307,426	307,426	401,866	—	401,866
当期末残高	955,552	955,552	1,453,992	1,339	1,455,331

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	367,346	465,037
減価償却費	55,453	52,672
受取利息及び受取配当金	△46	△37
支払利息	4,940	2,995
為替差損益 (△は益)	117	188
固定資産売却損益 (△は益)	△313	△310
固定資産除却損	0	669
株式公開費用	—	11,316
売上債権の増減額 (△は増加)	103,239	△170,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,156	190,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,051	△24,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,694	△20,459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,887	△12,089
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,946	7,607
その他	47,646	25,966
小計	689,017	528,786
利息及び配当金の受取額	46	37
利息の支払額	△4,988	△3,102
法人税等の支払額	△147,134	△184,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,941	341,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,430	△41,182
無形固定資産の取得による支出	△24,402	△16,937
有形固定資産の売却による収入	12,960	—
その他	100	△3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,772	△61,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△127,728	△113,194
株式の発行による収入	—	91,540
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,900
新株予約権の発行による収入	1,339	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,389	181,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,662	461,122
現金及び現金同等物の期首残高	575,674	938,336
現金及び現金同等物の期末残高	938,336	1,399,459

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品及びサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、科学技術計算用コンピュータ事業を展開している「HPC事業」と産業用コンピュータ事業を展開している「CTO事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,786,545	1,609,254	5,395,799	—	5,395,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,786,545	1,609,254	5,395,799	—	5,395,799
セグメント利益	211,370	158,153	369,524	—	369,524
セグメント資産	1,352,756	865,692	2,218,448	58,624	2,277,072
その他の項目					
減価償却費	48,548	6,905	55,453	—	55,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,498	2,930	46,428	26,286	72,715

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額58,624千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,286千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,198,287	1,527,002	4,725,289	—	4,725,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,198,287	1,527,002	4,725,289	—	4,725,289
セグメント利益	298,699	179,032	477,732	—	477,732
セグメント資産	1,461,336	1,147,242	2,608,578	45,626	2,654,205
その他の項目					
減価償却費	43,634	9,037	52,672	—	52,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,778	9,283	48,062	3,378	51,440

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額45,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,378千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	260.43円	353.00円
1株当たり当期純利益	54.33円	75.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	71.06円

(注) 1. 当社は、2019年7月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度においては非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	219,489	307,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,489	307,426
普通株式の期中平均株式数(株)	4,040,000	4,079,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	247,129
(うち新株予約権(株))	—	(247,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数623個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,053,464	1,455,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,339	1,339
(うち新株予約権(千円))	(1,339)	(1,339)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,052,125	1,453,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,040,000	4,119,000

## (重要な後発事象)

## (海外子会社の設立)

当社は2020年3月16日開催の取締役会において、海外子会社を設立することを決議し、設立手続きが完了いたしました。なお、当該子会社の稼働開始は出資が完了した2020年7月以降となります。

## 1. 子会社設立の目的

ベトナムをはじめとする東南アジアは情報通信技術（ICT）市場が急速に発展しており、ICTなど最先端技術を生かしたスマートシティづくりに必要となるハイパフォーマンスコンピューティング、IoT（モノのインターネット）やエッジコンピューティング市場の成長が今後見込まれます。

東南アジア市場での事業拡大を図ることを目的として、ベトナムに海外子会社を設立いたしました。

## 2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称 : Intelligent Integration Company Limited
- (2) 所在地 : ベトナム社会主義共和国 ハノイ市
- (3) 代表者 : NGUYEN VIET CUONG (グエン ヴィエット クーン)
- (4) 事業内容 : システム販売事業、ソフトウェア開発事業、システムインテグレーションサービス事業
- (5) 資本金 : 200,000 米ドル
- (6) 設立月日 : 2020年5月15日（出資手続日：2020年7月9日）
- (7) 出資比率 : 当社 100%
- (8) 決算期 : 3月